

2020年12月22日
沖縄電力株式会社

「沖縄県と沖縄電力株式会社との2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」の締結について

沖縄県と沖縄電力株式会社（本店：浦添市、代表取締役社長：本永 浩之、以下「沖縄電力」）は、本日、沖縄県庁において「沖縄県と沖縄電力株式会社との2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」を締結しました。

当社は、2020年12月8日に「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み ～2050 CO2 排出ネットゼロを目指して～」を発表し、2050 CO2 排出ネットゼロの実現に向け、「再エネ主力化」、「火力電源のCO2 排出削減」の2つの方向性、および今後30年間を見据えて策定したロードマップを公表しております。

今後、様々な施策に取り組んでまいります。小規模独立系統の沖縄においては、CO2 ネットゼロに向けた選択肢は本土よりも限られるため、非常に厳しいチャレンジとなることが想定されます。

沖縄県とはこれまで、波照間島における可倒式風力発電とMGセット（モーター発電機）を組み合わせた世界にも類を見ないシステムの実証研究事業など、多くの取り組みを協力して行ってまいりました。本県における2050年脱炭素社会の実現は非常に高い目標ではございますが、今般の連携協定の締結により、沖縄県とこれまで以上に緊密に連携・協力し、諸課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

添付：「沖縄県と沖縄電力株式会社との2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」の概要について

参考：「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み ～2050 CO2 排出ネットゼロを目指して～」(2020年12月8日プレスリリース済)

http://www.okiden.co.jp/shared/pdf/news_release/2020/201208.pdf

以上

「沖縄県と沖縄電力株式会社との 2050 年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書」の概要

1. 名 称

沖縄県と沖縄電力株式会社との 2050 年脱炭素社会の実現に向けた連携協定書

2. 目 的

SDG s の理念の下、本県における 2050 年の持続可能な脱炭素社会の実現を目指して、沖縄県および当社が緊密に連携・協力すること。

3. 連携事項

- (1) 電気の安定的かつ適正な供給の確保に関すること
- (2) 再生可能エネルギーの導入拡大に関すること
- (3) 二酸化炭素を排出しない、もしくは排出量の少ない発電への転換促進に関すること
- (4) 石炭火力発電所等から排出される二酸化炭素の回収及び利活用の促進に関すること
- (5) 運輸等の電化推進に関すること

4. 期 間

締結日から当該年度の末日まで。ただし、期間満了日の 1 ヶ月前までに双方が書面により終了の申し出を行わない時は 1 年間更新。その後も同様。

5. 締 結 日

2020 年 12 月 22 日

以上



写真：県との連携協定締結式の様子（於：沖縄県庁）